

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 03(5644)8500(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部企画財務部長 北川 昌一

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区吉敷町一丁目23番地1)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社不動テトラ 大阪支店
(大阪市中央区南船場二丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	28,373	31,780	64,004
経常利益 (百万円)	914	1,503	2,987
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	683	1,114	2,008
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	737	1,191	2,008
純資産額 (百万円)	20,121	21,839	21,392
総資産額 (百万円)	41,928	42,323	45,927
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	4.15	6.78	12.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	51.1	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	4,433	2,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	488	311	1,395
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,599	1,453	1,841
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,750	10,564	7,912

回次	第70期 第 2 四半期 連結会計期間	第71期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	2.94	4.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 第71期第 2 四半期累計期間の純資産額に、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を自己株式として計上している。また、同期間の 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定している。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に変動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書提出後、事業等のリスクに記載した内容から変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に底堅さがみられるものの個人消費の停滞により、景気は足踏み状態が続いた。

建設業界においては、建設投資は公共投資及び民間投資のいずれも堅調に推移し、市場は良好な環境が続いた。

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）で掲げた経営目標の達成に鋭意努力してきた。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は386億44百万円（前年同四半期比0.5%減）となったが、売上高が317億80百万円（前年同四半期比12.0%増）と増収となったことで、営業利益は15億34百万円（前年同四半期比67.8%増）、経常利益は15億3百万円（前年同四半期比64.4%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は11億14百万円（前年同四半期比63.1%増）とそれぞれ増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

土木事業

受注高は、施工要員の不足から新規受注に制限を受けているものの、手持ち工事の設計変更が順調に推移し194億6百万円（前年同四半期比0.6%増）、売上高は195億55百万円（前年同四半期比40.2%増）となった。営業利益は工事採算性の向上も加わり完成工事総利益が増加したことにより16億83百万円（前年同四半期比246.9%増）となった。

地盤改良事業

受注高は、国内の民間エネルギー関連など大型案件の受注により165億21百万円（前年同四半期比1.5%減）と堅調に推移したが、売上高は工事進捗の遅れから104億85百万円（前年同四半期比17.0%減）となったことで、営業利益は2億11百万円（前年同四半期比58.8%減）となった。

ブロック事業

前期にあった那覇空港関連の需要がなく、受注高は26億54百万円（前年同四半期比4.8%減）、売上高は16億92百万円（前年同四半期比6.1%減）となったことで、営業損失が3億88百万円（前年同四半期1億46百万円の営業損失）となった。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて36億4百万円減少し、423億23百万円となった。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び電子記録債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて40億52百万円減少し、204億84百万円となった。

純資産は、当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加し、218億39百万円となった。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ26億52百万円増加し、105億64百万円（前年同四半期は67億50百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を14億92百万円計上したこと等により44億33百万円の収入超過（前年同四半期は4億62百万円の収入超過）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億11百万円の支出超過（前年同四半期は4億88百万円の支出超過）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により14億53百万円の支出超過（前年同四半期は15億99百万円の支出超過）となった。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億82百万円である。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はない。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日	—	182,025	—	5,000	—	2,472

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,779	4.82
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,063	2.23
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,389	1.31
前田 保	大阪市西淀川区	2,147	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,860	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,764	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,668	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,657	0.91
計	—	29,558	16.24

(注) 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式 17,545千株(9.64%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,545,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,414,200	1,644,142	—
単元未満株式	普通株式 66,028	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228	—	—
総株主の議決権	—	1,644,142	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式が495,900株(議決権の数4,959個)含まれている。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式34株及び役員報酬B I P信託が所有する株式が68株含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,545,000	—	17,545,000	9.64
計	—	17,545,000	—	17,545,000	9.64

(注) 役員報酬B I P信託が所有する株式495,900株(議決権の数4,959個)は、上記自己株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	常務執行役員 (ブロック環境事業本部長)	半澤 稔	平成28年8月28日

(注) 執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりである。

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 (ブロック環境事業本部長 兼 土木事業本副本部長)	常務執行役員 (土木事業本副本部長)	中西 勉	平成28年8月29日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0.00%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,932	10,585
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 19,231	¹ 15,170
電子記録債権	992	2,152
未成工事支出金等	2,716	1,174
販売用不動産	568	565
材料貯蔵品	453	416
その他	3,222	1,807
貸倒引当金	72	57
流動資産合計	35,042	31,812
固定資産		
有形固定資産	7,208	6,936
無形固定資産	138	125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,896
その他	1,748	1,670
貸倒引当金	116	115
投資その他の資産合計	3,540	3,450
固定資産合計	10,886	10,511
資産合計	45,927	42,323
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,704	6,546
電子記録債務	6,844	5,613
短期借入金	² 720	² 220
未払法人税等	442	458
未成工事受入金等	3,475	2,756
引当金	864	646
その他	1,240	1,182
流動負債合計	21,288	17,422
固定負債		
引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,766	2,588
その他	477	468
固定負債合計	3,248	3,062
負債合計	24,536	20,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	2,652
自己株式	252	335
株主資本合計	21,701	22,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	101
為替換算調整勘定	140	159
退職給付に係る調整累計額	499	406
その他の包括利益累計額合計	524	464
非支配株主持分	215	230
純資産合計	21,392	21,839
負債純資産合計	45,927	42,323

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,431	29,807
兼業事業売上高	1,942	1,973
売上高合計	28,373	31,780
売上原価		
完成工事原価	23,214	25,473
兼業事業売上原価	1,072	1,371
売上原価合計	24,287	26,844
売上総利益		
完成工事総利益	3,217	4,334
兼業事業総利益	869	603
売上総利益合計	4,086	4,937
販売費及び一般管理費	¹ 3,172	¹ 3,403
営業利益	914	1,534
営業外収益		
受取配当金	26	38
特許実施収入	22	7
為替差益	2	-
その他	4	4
営業外収益合計	53	49
営業外費用		
支払利息	26	17
支払保証料	12	17
為替差損	-	27
その他	15	19
営業外費用合計	53	80
経常利益	914	1,503
特別利益		
固定資産売却益	61	-
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	113	-
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	4	8
その他	0	-
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,492
法人税、住民税及び事業税	32	377
法人税等調整額	294	16
法人税等合計	326	361
四半期純利益	697	1,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	683	1,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	697	1,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	15
為替換算調整勘定	4	19
退職給付に係る調整額	84	93
その他の包括利益合計	40	59
四半期包括利益	737	1,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	1,173
非支配株主に係る四半期包括利益	14	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,023	1,492
減価償却費	826	709
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	16
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	101	43
その他の引当金の増減額（は減少）	1,162	217
受取利息及び受取配当金	27	38
支払利息	26	17
投資有価証券売却損益（は益）	52	-
売上債権の増減額（は増加）	5,619	2,901
未成工事支出金等の増減額（は増加）	1,160	1,542
仕入債務の増減額（は減少）	4,364	2,389
未成工事受入金等の増減額（は減少）	1,047	719
未払消費税等の増減額（は減少）	162	364
その他の流動資産の増減額（は増加）	385	1,462
その他の流動負債の増減額（は減少）	460	316
その他	57	54
小計	595	4,802
利息及び配当金の受取額	27	38
利息の支払額	26	14
法人税等の支払額	134	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	462	4,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	681	337
有形固定資産の売却による収入	127	25
投資有価証券の取得による支出	58	1
投資有価証券の売却による収入	124	-
会員権の取得による支出	2	-
貸付けによる支出	3	2
貸付金の回収による収入	7	7
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220	500
リース債務の返済による支出	395	208
親会社による配当金の支払額	978	651
非支配株主への配当金の支払額	0	2
その他	6	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599	1,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,624	2,652
現金及び現金同等物の期首残高	8,374	7,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,750	1 10,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は平成28年6月23日開催の第70期定期株主総会において、当社取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。)に対するインセンティブ・プランとして、平成28年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議した。

本制度は当社業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役が適切なリスクテイクの下で継続的に経営目標を実現するインセンティブを高めることを目的とした報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ当社が拠出した金銭を原資として、信託が当社株式を取得し、各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社株式を取締役に交付するものである。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、83百万円および495,968株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	176百万円	155百万円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	-
差引額	3,500	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
従業員給料手当	1,292百万円	1,365百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	150	150
退職給付費用	123	125

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金預金	6,770百万円	10,585百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	19	22
現金及び現金同等物	6,750	10,564

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	658	4.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,917	12,653	1,678	28,248	125	28,373	-	28,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	27	124	123	141	264	264	-
計	13,943	12,626	1,802	28,371	266	28,637	264	28,373
セグメント利益又は損失()	485	511	146	851	7	857	57	914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額57百万円には、セグメント間取引消去36百万円、全社費用19百万円、その他の調整額3百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	19,463	10,551	1,616	31,630	151	31,780	-	31,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92	66	76	102	152	254	254	-
計	19,555	10,485	1,692	31,732	303	32,035	254	31,780
セグメント利益又は損失()	1,683	211	388	1,506	12	1,518	17	1,534

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額17百万円には、セグメント間取引消去19百万円、全社費用 4百万円、その他の調整額2百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損益の測定方法の変更

当第2四半期連結会計期間より、公共事業に係る発注環境の変化が明らかになったことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、本社費用の配賦方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて、土木事業において10百万円、地盤改良事業において47百万円、それぞれセグメント利益が減少し、ブロック事業においては57百万円セグメント損失が減少している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	4円15銭	6円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	683	1,114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	683	1,114
普通株式の期中平均株式数 (千株)	164,482	164,358

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めている。
- なお、当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間17,544千株、当第 2 四半期連結累計期間17,667千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当第 2 四半期連結累計期間122千株である。(前第 2 四半期連結累計期間は該当がない。)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株 式 会 社 不 動 テ ト ラ
取 締 役 会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。